

令和5年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概	名称	公立大学法人宮崎県立看護大学		所在地	宮崎市まなび野3丁目5番地1	
	電話番号	0985-59-7700		ホームページ	https://www.mpu.ac.jp	
	設立年月日	平成29年4月1日	代表者	理事長 藪田 亨	県所管部・課	福祉保健部 医療政策課
	総出資額	3,988,755 千円		県出資額	3,988,755 千円	県出資比率
要	設立目的	宮崎県における看護学の教育、研究及び研修の中核的機関として、大学を設置し、及び管理することにより、高い資質を備えた看護職者の育成、地域保健医療への貢献、看護学領域の研究の推進及び国際化の推進を通じて、地域社会と連携し、本県の保健、医療及び福祉の充実に貢献することを目的とする。				
	特記事項					

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
改革工程	①公社等のあり方見直し	自主的・自律的な大学運営・大学改革	(実績) 外部の有識者を、理事及び監事、経営審議会委員、教育研究審議会委員として起用し、それぞれの見識に基づく助言を受け、法人の経営及び教育研究等に取り組んだ。また、原則毎月、学内の役員及び部局長等で構成する運営調整会議を開催し、効率的で適正な法人運営を行った。	(実績) 外部の有識者を、理事及び監事、経営審議会委員、教育研究審議会委員として起用し、それぞれの見識に基づく助言を受け、法人の経営及び教育研究等に取り組んだ。また、原則毎月、学内の役員及び部局長等で構成する運営調整会議を開催し、効率的で適正な法人運営を行った。	(計画) 理事会、経営審議会及び教育研究審議会に、それぞれの役割に応じた外部有識者を登用し助言、審議を受けるとともに、学内における適切な役割分担により、効率的で適正な法人運営を行う。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	中期計画に沿った業務の実施	(実績) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と128項目の小項目を設定し業務に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった項目もあったが、年度計画を上回るか、年度計画を概ね順調に実施したとの自己評価になっており、順調に業務を実施できた。	(実績) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と128項目の小項目を設定し業務に取り組んだ結果、128項目全てについて、年度計画を上回るか、年度計画を概ね順調に実施したとの自己評価になっており、順調に業務を実施できた。	(計画) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と70項目の小項目を設定し、計画的に業務を実施する。
	財務改善	自己収入の確保・外部資金の獲得 経費削減	(実績) 口座振替制度の周知など、学生納付金の滞納防止に努めた結果、令和3年度学生納付金は全額納付された。また、外部資金を獲得するため、文部科学省の科学研究費助成事業の申請に係る事務的サポートを行った結果、1件が採択された。	(実績) 口座振替制度の周知など、学生納付金の滞納防止に努めた結果、令和4年度学生納付金は全額納付された。また、外部資金を獲得するため、文部科学省の科学研究費助成事業の申請に係る事務的サポートを行った結果、3件が採択された。	(計画) 学生納付金に関して適切で効果的な対応により滞納防止に取り組むとともに、科学研究費助成事業などの外部資金獲得に向けた研修会を実施する。	
	組織等適正化	教育組織の見直しや教員の適正配置	(実績) 教員採用にあたっては、広く優秀な人材を求めるため公募を原則とし、選考委員会を組織した上で選考基準に基づき審査を行い、公正に採用予定者を選考した。その結果、6名を採用した。	(実績) 教員採用にあたっては、広く優秀な人材を求めるため公募を原則とし、選考委員会を組織した上で選考基準に基づき審査を行い、公正に採用予定者を選考した。その結果、3名を採用した。	(計画) 教員組織編成方針に基づき公募を行い、優秀な人材を確保する。また、教職協働の推進を目指し、教職員の現状や課題を把握し、他大学の状況もふまえながら、将来の職員配置の方向性を検討する。	
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県派遣職員の配置等の検討	(実績) 認証評価受審(令和4年度)及び第2期中期計画の策定等に向けて、管理・指導を行う職員の配置の検討を行った。	(実績) 本学の運営方針や中期計画の着実な遂行及び内部質保証の適正な実施等に取り組むため、事務局に経営企画監を新たに配置した。	(計画) 担当者の事務量、社会情勢、財務状況等を総合的に判断し、機動的な人員配置を行う。	
	財政支出見直し	補助・委託事業の見直し・検討	(実績) 県からの補助及び委託事業について、各事業目的に沿って、予算の範囲内で適正に事業を執行した。	(実績) 県からの補助及び委託事業について、各事業目的に沿って、予算の範囲内で適正に事業を執行した。	(計画) 各事業が目的に沿った効果的なものとなっているかを常に検証しながら事業を執行する。	

④情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	<p>(実績)</p> <p>令和3年度計画や令和2年度業務実績報告書等の法令に基づく公表情報に加え、本学の教育研究や地域貢献等の取組について、学外WEBを活用し積極的に情報発信を行った。</p> <p>また、令和元年度から作成している「研究シーズ集」について「2021年度版」を作成し、学外WEBに公開した。さらに、情報セキュリティの向上を目的とした標的型攻撃メール訓練を実施したほか、研修会で情報漏洩事故事例を紹介するなど注意喚起を行った。</p>	<p>(実績)</p> <p>令和4年度計画や令和3年度業務実績報告書等の法令に基づく公表情報に加え、本学の教育研究や地域貢献等の取組について、ホームページを活用し積極的に情報発信を行った。</p> <p>また、令和元年度から作成している「研究シーズ集」について「2022年度版」を作成し、ホームページに公開した。さらに、情報セキュリティの向上を目的とした標的型攻撃メール訓練を実施したほか、研修会で情報漏洩事故事例の紹介、ウイルスに感染した場合の対処法など注意喚起を行った。</p>	<p>(計画)</p> <p>法人化に伴う法令に基づく公表情報に加え、本学の教育研究活動等の情報や成果、地域貢献の取組について、積極的に情報発信を行う。</p>
---------	-----------------	--	--	--

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	7	0	2	5	7	0	2	5
	常勤	3	0	1	2	3	0	1	2
	非常勤	4	0	1	3	4	0	1	3
	職員数	74	12	4	58	72	12	4	56
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	5,196	4,160	4,157	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	194,458	804,868	175,326	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	670,614	759,051	736,016	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度	令和5年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	公立大学法人宮崎県立看護大学運営費交付金	運営費交付金	736,016	840,656	交付金
②	施設設備整備事業	県立看護大学長寿化計画に沿って行う施設又は設備の設置又は整備への補助	124,023	281,193	補助金
③	授業料等減免補助金	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、看護大が実施する授業料等減免への補助	32,127	36,192	補助金
④	地域貢献等研究推進事業	県や地域の医療機関、民間団体等との連携による調査、研究、看護実践等への補助	13,529	15,929	補助金
⑤	魅力ある大学づくり・人づくり支援事業	地域に不足している高度な実践力を持った助産師・訪問看護師等の人材育成及び看護職者の県内定着への補助	5,647	6,157	補助金

実施事業	①教育研究の実施 ②地域貢献に関する取組の実施						
	指標名	算式(単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
活動指標			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 県内就職率	学部卒業生で就職した者のうち県内医療機関等に就職した者の割合	50.0	48.8	97.6%	50.0	50.0
	② 地域貢献事業数	地域貢献事業/年(事業)	15	14	93.3%	15	15
	③						
指標の設定に関する留意事項							

	損益計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常費用	978,325	1,167,231	1,067,510	資産	4,673,393	5,743,565	5,445,882
業務費	829,478	1,027,144	913,358	固定資産	4,317,793	4,947,255	4,931,001
一般管理費	148,847	140,087	154,063	流動資産	355,599	796,310	514,881
雑損	0	0	89	負債	933,879	2,040,329	1,764,175
経常収益	1,024,112	1,224,911	1,140,595	固定負債	692,492	1,383,441	1,421,079
運営費交付金収益	640,801	752,382	720,060	流動負債	241,386	656,888	343,096
授業料収益	226,925	233,099	232,427	純資産	3,739,514	3,703,236	3,681,707
その他の収益	156,387	239,430	188,107	資本金	3,988,755	3,988,755	3,988,755
経常利益	45,787	57,680	73,085	資本剰余金	-365,178	-458,297	-516,239
臨時損失	0	838	1,895	利益剰余金	115,937	172,779	209,191
当期純利益	45,787	56,842	71,190				
当期総利益	45,787	56,842	71,190				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式 (単位)	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値※	達成度 (%)	目標値	目標値
①	収支バランス	経常費用/経常収益×100 (%)	100.0	93.6	106.4%	100.0	100.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	1,067,510千円÷1,140,595千円×100					
②							
	※ 令和4年度 実績値の算式						
③							
	※ 令和4年度 実績値の算式						

指標の設定に関する留意事項

営利事業を行う法人ではないため、収支バランスを100%以内に収めることを指標とする。

直近の県監査の状況

令和4年度財政援助団体等監査(令和4年10月20日から令和4年12月8日)において指摘事項はなかった。

総合評価	<p>第1期中期計画(平成29年度から令和4年度まで)の最終年度となる令和4年度は、教育研究等の質の向上に関する活動など計画に沿った取組を行った。</p> <p>また、地域の保健・医療・福祉に貢献できる人材の育成に取り組んだ結果、学部生から看護師95名、保健師17名、別科助産専攻から助産師14名が国家試験に合格した。なお、県内に就職した卒業生による「看護実践を知る会」や「県内医療機関合同就職説明会」を開催するなど、県内への就職を促進するための活動を積極的に行ったが、県内就職率は48.8%と数値目標の50.0%を下回った。</p> <p>また、看護研究・研修センターを拠点として、県内の高等教育機関や保健・医療・福祉の関係機関等と連携を図り、認知症ヘルスケアプログラムの開発、更年期女性への健康支援など14の地域貢献事業等を実施した。</p>					<p>活動指標については、県内就職率の目標達成に向け、県内医療機関に対する早期採用活動の働きかけや、県内医療機関合同就職説明会の開催を行うとともに、1・2年生の早い段階からキャリア教育や就職ガイダンスを実施するなど、県内就職に向けた意識醸成を図っていることは評価できる。今後は推薦入試入学生の県内就職をより一層促進するために、学内での情報・意識共有を更に図り、学生に対する意識付けや、県内高等学校・医療機関等との連携強化を図って欲しい。</p> <p>地域貢献事業については、コロナ前に近い水準で事業に取り組むことができた。今後とも地域のニーズを的確に把握し、大学の研究成果や人的資源を生かした取組を実施して欲しい。</p> <p>組織運営については、適切な人数で運営され、各種研修の開催により、教職員の資質向上に努めている。</p> <p>今後も県が示した中期目標の達成に向け、適切な業務運営が求められる。</p>				
	<p>公社等自己評価</p>	<p>改革工程</p>	<p>活動内容</p>	<p>財務内容</p>	<p>組織運営</p>	<p>県所管部課二次評価</p>	<p>改革工程</p>	<p>活動内容</p>	<p>財務内容</p>	<p>組織運営</p>
	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)</p>	B	B	B	B	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)</p>	B	B	B	B
	<p>目標達成度</p>					<p>公社等改革推進委員会三次評価</p>	<p>活動指標については、わずかに目標値を下回っているものの、県内就職に向けた意識醸成や地域貢献事業の積極的な実施は評価出来る。</p> <p>財務内容については、連続して経常黒字で健全な財務運営がなされており、指標の目標も達成していることから評価できる。</p> <p>今後も、第2期中期計画に基づき、地域社会と連携し、県内就職率の増加など、本県の保健、医療及び福祉の充実に貢献する取組が求められる。</p>			